

葛城市 水道メーター検針業務委託 仕様書

水道メーター検針業務は、この仕様書により実施するものとする。(以下において、委託者を「甲」とし、受託者を「乙」とする。)

1. 契約の形態

検針ごとの単価契約とする。

2. 検針件数

令和8年3月検針実績 16,821件

「検針期間:奇数月10日～17日(内6～7日間、変動あり)」

令和8年4月検針実績 5件

「検針期間:偶数月10日(土日祝の場合、変動あり)」

3. 委託場所

葛城市給水区域全域

4. 契約期間

契約締結の日 から 令和11年6月30日まで

5. 履行期間

令和8年7月1日 から 令和11年6月30日まで

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による長期継続契約とする。

6. 業務内容

(1) 水道メーターの検針業務 令和7年度実績 100,664件

(2) 水道メーターの検針管理業務

ア 水道メーター再検針 令和7年度実績 975件

イ 中止精算 令和7年度実績 906件

7. 「乙」における実施体制

(1) 現場責任者

ア. 乙は、本業務を履行するにあたり、業務の責任者である現場責任者を1名配置しなければならない。

イ. 現場責任者は、3年以上の雇用契約期間がある者を配置すること。

(2) 検針業務に従事する者(以下「検針員」という。)は、乙の社員であることを事前に甲に地区担当検針員として届出し、甲はその検針員に「水道委託検針員身分証明書」を発行するものとする。また、検針員は常時、「水道委託検針員身分証明書」を携帯すること。身分証明書の提示を求められたときは速やかに提示し、これを拒んではならない。

- (3) 新たに従事者を追加するとき又は業務に従事しなくなった検針員を削除するときは、その都度文書で甲に届け出ること。
- (4) 現場訪問において使用者等の敷地内に立ち入る場合、立ち入り目的を告げることとし、本業務に必要な範囲を超えて立ち入らないこと。
- (5) 本業務の履行にあたっては、態度及び言動に十分注意するとともに、みだしなみにも注意し、他の批判を受けないように配慮すること。
- (6) 乙は本業務の履行にあたり、いかなる理由においても金品その他の物を授受してはならない。
- (7) 乙は本業務の履行にあたり、個人の所有物等を破損しないよう細心の注意を払うこと。乙の過失等により使用者等に損害を与えた場合には速やかに甲へ報告するとともに乙の責任で賠償すること。

8. 実 施 方 法「業 務 内 容」

- (1) 検針データ等に基づき各戸取り付けのメーターの検針を行うものとする。なお、下水道課が設置したメーターについても同様に検針することとする。また、当該メーター検針及び処理については、甲の指示を受けること。
- (2) 甲が指定する地区ごとの「検針日程表」により実施すること。ただし、甲の承諾を得た「検針日程」の変更はこの限りでない。
- (3) 事前に検針日時の通知が必要な使用者には、その都度通知し検針をすること。なお、使用者より検針日時の指定がある場合も同様とする。
- (4) 検針時には、「メーター番号」及び「指示数」を確認し、ハンディターミナルに正確に入力すること。「水道使用水量のお知らせ」用紙を出力し、これを郵便ポスト等に投函すること。なお、使用者が「水道使用水量のお知らせ」用紙を別の場所への送付又は配布を希望する場合は、これに対応すること。
- (5) メーターが車の下又は施錠等で検針が困難な場合は、「検針のお知らせ」用紙を投函の上、日時を変えて再度検針しなければならない。再検針しても困難な場合は、甲に報告し指示に従うこと。
- (6) 検針の結果、過去の使用水量と今回の使用水量の増減が著しいときは次の処理を行うものとする。

ア.水量増加のとき

- ・指示数及びパイロットマークを再確認し、パイロットマークが回転しているときは漏水の可能性があるので、使用者に必ず伝えること。なお、不在の場合は「水道課よりお知らせ」用紙をポスト等に投函して直ちに甲に連絡すること。
- ・パイロットマークが停止しているときは、使用者に水量増加を伝え事情を確認すること。なお、不在の場合は「水道課よりお知らせ」用紙をポスト等に投函して直ちに甲に連絡すること。

イ.水量減少のとき

・指示数を再確認し、使用者に水量の減少を伝え、事情を確認すること。また、メーター故障の有無を確認するため、使用者の承認を得た上で散水栓等から水を出し、パイロットマーク又はリッター針が作動しているか確認すること。その際には使用者には十分説明し理解を得ること。メーター故障の場合は、直ちに甲に連絡をし、その指示に従うこと。

(7) 乙は、担当検針員が業務に従事できないときは、他の検針員によって遅滞なく業務を実施すること。この場合、事前に検針日時のお知らせが必要な使用者、検針方法等指示のある使用者にあっては十分に注意し検針に努めること。

(8) 次の事項があったときは速やかに甲に報告すること。

ア.水量の増減が著しいとき、または漏水を発見したとき。

イ.無断使用を発見したとき。

ウ.長期にわたり使用がみられないとき。

エ.路上漏水又は宅内引き込み一次側漏水等を発見したとき。

オ.メーター等水道施設の異常を発見したとき。

カ.使用者等から苦情・問い合わせ又は要望等があったとき。

キ.その他甲からの指示があった事項。

9.貸与または支給物品

(1) スマートデバイス 13台

(TOUGHBOOK (4.7 インチ) 大容量 BT モデル FZ-N1EJJA2DJ)

(2) モバイルプリンタ(エプソン TMP80B753) 13台

(3) 防水ケース 13台

(4) バッテリーパック 13台

(5) 「水道使用水量のお知らせ」用紙

(6) 「水道メーター検針のお知らせ」用紙

(7) 「水道課よりのお知らせ」用紙

(8) 水道課委託検針員身分証明書 実人数分

10.個人情報の保護

(1) メーター検針業務で知り得た個人情報については、他に漏らしてはならない。

(2) 個人情報が記載されている帳票については、漏えい、き損、滅失等ないように安全管理に努めること。

11.業務の引継ぎ

(1) 契約満了及び契約解除における業務の引継ぎは次のとおりに行うものとする。ただし、甲の指示または承諾のある場合にはこの限りでない。

ア.本業務の準備期間は契約締結日の翌日から令和 8年 6月 30日までとする。

当該準備期間については、本業務の履行に向けた準備作業を行うものとし、乙は甲又は甲の指定する者から本業務の引継ぎを受けるものとする。なお、これに要する費用は乙が負担すること。また、前業務受託者の委託料についてはこの期間は無償とする。

イ.新受託者への引き継ぎ対応については、乙は本業務を履行するとともに、甲を通じて新受託者への引継ぎ業務を履行すること。また、業務引継ぎに要する費用は乙及び新受託者が負担することとする。なお、本業務の継続性を損なわないよう努めるものとする。

12. 苦情への対応

- (1) 検針業務に関する全ての苦情は乙において責任をもって誠意ある対応を行い、速やかに甲に報告をしなければならない。乙は現場責任者を設置すると共に、連絡体制を明確としなければならない。
- (2) 乙は「連絡体制届出書」を甲に提出し、内容に変更があった場合は速やかに甲に変更を届けること。

13. 守秘義務

次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 乙は、本業務の履行に際して知り得た事項は、本業務の履行期間中はもちろんのこと、履行期間満了後又は契約途中にて契約解除となった後においても、一切第三者に漏らしてはならない。
- (2) 乙は、水道料金調定システム及び管理システム等に入力されている情報及び本業務を履行するために用いた資料を甲の許可なく第三者のために転写、複写、閲覧又は貸出等をしてはならない。

14. 賠償責任

- (1) 乙は、貸与品及び支給物品を故意又は過失による破損、あるいは不正な改造等によりその機能を著しく損なわせた場合には、乙の費用にて賠償する。
- (2) 乙は、本業務の履行に際し、甲又は第三者に損害を与えた場合、速やかにその損害を賠償しなければならない。
- (3) 乙は、本業務の履行に際し、乙の責により発生した事案に係る費用については、乙がすべて負担することとする。
- (4) 乙は、甲又は第三者に対する損害を賠償するために損害保険に加入し、また、個人情報等の漏洩による損害賠償のために個人情報漏洩賠償保険等に参加しなければならない。

15. その他

- (1) 検針業務に従事する時間帯は受託業務に専念し、他の営利活動をしてはならない。
- (2) 甲から貸与された物品・データ等については、その取り扱いには十分注意すること。

- (3) 甲の信用に傷をつけ不名誉となるような行為をしてはならない。
- (4) 業務は、甲の指示した「日時」に行わなければならない。
- (5) 甲の承諾なしに、乙は第三者に対し、受託業務の全部若しくは一部の処理を委託し、
若しくは請け負わせ、又は権利義務を譲渡できないものとする。
- (6) 本仕様書に定めのない事項については、甲と乙相互の協議より決定する。
- (7) 乙は、本業務で使用する車両等について用意しなければならない。